

証券コード 7942
2020年6月8日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
株式会社 J S P
代表取締役社長 酒 井 幸 男

第62回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第62回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2020年6月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）
（会場案内図は末尾をご参照ください）
3. 会議の目的事項
 - 報告事項
 1. 第62期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第62期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 取締役10名選任の件
 - 第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会招集ご通知添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であり、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.co-jsp.co.jp/>）に掲載しております。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表
3. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.co-jsp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会にご出席の株主様への粗品等のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

目 次

添付書類

第62期事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	4
(1) 事業の経過及び成果	4
(2) 設備投資の状況	6
(3) 資金調達の状況	7
(4) 財産及び損益の状況の推移	7
(5) 対処すべき課題	8
(6) 重要な親会社及び子会社の状況	9
(7) 主要な事業内容	11
(8) 主要な営業所及び工場等の状況	11
(9) 従業員の状況	13
(10) 主要な借入先	13
2. 会社の株式に関する事項	14
(1) 発行可能株式総数	14
(2) 発行済株式の総数	14
(3) 株主数	14
(4) 大株主	14
3. 会社役員に関する事項	15
(1) 取締役及び監査役の状況	15
(2) 責任限定契約の内容の概要	17
(3) 取締役及び監査役の報酬等の額	17
(4) 社外役員に関する事項	17
4. 会計監査人に関する事項	18
(1) 会計監査人の名称	18
(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18
(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針	18

5. 会社の体制及び方針	19
(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項	19
(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要	22
(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針	23
 連結計算書類	
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
 計算書類	
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	31
 会計監査人の監査報告書 謄本	33
 監査役会の監査報告書 謄本	35
 株主総会参考書類	
第1号議案 取締役10名選任の件	37
第2号議案 監査役2名選任の件	45

第 62 期 事 業 報 告

(自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月 31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期の世界経済は、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症が世界的に急拡大することによる深刻な影響が懸念され、先行き不透明な状況となりました。地域別では、米国は、良好な雇用・個人消費などにより堅調に推移しておりましたが、製造業においては、米中貿易摩擦や大手自動車メーカーのストライキによる自動車生産の下押しなどもあり、生産や輸出は弱い動きとなりました。欧州では、雇用環境の改善が継続しておりましたが、製造業の低迷などにより減速傾向となりました。アジアでは、米中貿易摩擦の影響などもあり経済成長は鈍化しました。日本経済は、雇用環境改善による個人消費の持ち直しの継続などにより緩やかに回復しておりましたが、外需減速に加え、年度後半には新型コロナウイルス感染症の急拡大がグローバルサプライチェーンにも影響し、不透明感の強い厳しい状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、食品・水産分野などでの需要低迷に加え、外需減速や運送コスト上昇の影響などにより厳しい状況となりました。

これらの状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、長期ビジョン『VISION2027』に掲げた成長エンジンである自動車部品・建築住宅断熱材・フラットパネルディスプレイ関連保護材への重点的設備投資実施や新たな事業領域拡大に向けた体制の構築を進め、新規需要の開拓や付加価値の高い製品の開発・販売に注力しました。

当社グループの経営成績は、売上高は、自動車市場などの市況悪化の影響のほか、一部分野の需要低迷などにより前期を下回りました。営業利益は、運送費の上昇に対する製品価格改定があったものの、需要低迷の影響や新規需要へ向けた生産体制構築に伴う固定費増加などにより前期を下回りました。特別損失は、主に米国子会社の電子線架橋発泡ポリエチレンシート事業の計画等の見直しにより、関連する固定資産の一部について減損処理を実施したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、113,375百万円（前期比2.4%減）となりました。営業利益は5,083百万円（同7.2%減）、経常利益は5,210百万円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,638百万円（同15.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売減少などにより売上は減少しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、汎用製品の販売減少のほか、付加価値の高い製品の中国及び韓国向け販売が減少したことなどから売上は減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、住宅着工件数減少による需要への影響はありましたが、建築分野向けの割付断裁品や土木分野向けの販売が好調であったことにより売上は増加しました。

押出事業全体としては、付加価値の高い製品の販売は堅調に推移したものの、市況悪化の影響や一部分野での販売減少により売上は減少しました。利益面では、販売減少のほか、付加価値の高い製品の生産体制構築に伴う固定費増加などもあり減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は39,795百万円（前期比3.8%減）、営業利益は2,293百万円（同7.1%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、自動車市場などの市況悪化の影響はありましたが、自動車の新規部品の採用拡大や種々の用途拡大により販売数量は前期並みとなりました。売上は製品価格改定などの影響により減少しました。地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車部品向けの販売が堅調に推移しました。北米では、大手自動車メーカーのストライキなどもあり、自動車部品、平板緩衝材、通い函等低調に推移しました。南米では、自動車部品や農業分野向けなどにより堅調に推移しました。欧州では、経済減速の影響はありましたが、前期並みとなりました。アジアでは、米中貿易摩擦や自動車生産台数減少の影響はありましたが、種々の用途拡大などにより販売数量は増加しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、機能製品の販売は増加しましたが、水産・農業分野向けの減少などにより売上は減少しました。ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、需要の増加などにより売上は増加しました。

ビーズ事業全体としては、一部分野での需要減少や製品価格改定などにより売上は減少しました。利益面では、新規需要へ向けた生産体制構築に伴う固定費増加はありましたが、付加価値の高い製品の販売やコスト削減などにより前期並みとなりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は67,771百万円（前期比1.0%減）、営業利益は3,783百万円（同0.0%増）となりました。

（その他）

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が減少したことなどから売上は減少しました。中国では、各種部品関連の需要獲得により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は5,808百万円（前期比7.7%減）、営業利益は103百万円（同34.2%減）となりました。

セグメント別売上高実績

区 分	第 61 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		第 62 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
押 出 事 業	百万円 41,388	% 35.6	百万円 39,795	% 35.1
ビ ー ズ 事 業	68,449	58.9	67,771	59.8
そ の 他	6,295	5.4	5,808	5.1
合 計	116,133	100.0	113,375	100.0

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は12,174百万円であります。その主なものは生産設備の増強及び改善合理化などであります。

(3) 資金調達の状況

当期に実施しました投資等の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金をもって充たいたしました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(イ) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 59 期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第 60 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第 61 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第 62 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高 (百万円)	109,048	114,284	116,133	113,375
経常利益 (百万円)	10,033	9,217	5,835	5,210
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	7,301	6,853	4,309	3,638
1株当たり当期純利益 (円)	244.94	229.91	144.57	122.07
総資産 (百万円)	113,151	125,270	129,229	128,445
純資産 (百万円)	76,778	84,105	84,141	84,646

(ロ) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 59 期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第 60 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第 61 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第 62 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高 (百万円)	56,319	58,845	60,230	58,424
経常利益 (百万円)	5,350	4,821	3,393	3,259
当期純利益 (百万円)	4,546	4,326	2,988	2,137
1株当たり当期純利益 (円)	152.50	145.12	100.27	71.71
総資産 (百万円)	76,393	82,631	87,328	86,343
純資産 (百万円)	47,456	50,135	51,633	52,296

(5) 対処すべき課題

当社グループは、10年スパンの長期的な方向性を示すVISION2027を掲げています。長期ビジョンでは、ありたい姿を「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」とし、進むべき事業領域を明確にし、海外市場に目を向けた地理的拡大、独自技術の強みを生かした新規需要の掘り起こしや周辺領域への事業拡大などを積極的に推進してまいります。

今年度（2020年度）は、この長期VISION2027実現のための第1ステップである中期経営計画「Deeper & Higher 2020」の最終年度となります。本計画では、「成長戦略の推進」「差異化戦略の推進」「経営基盤の強化」を基本方針とし、持続的成長と着実な企業価値向上を目指しています。

持続的成長と着実な事業価値向上の実現には「外部環境の影響を受けにくい会社」にすることが重要課題と認識しており、グループ社員一人ひとりがこの課題を共有し、基本方針に基づいた施策を間断なく実行しています。中でも、本計画の2年間は、当社グループの持続的成長の原動力である「自動車部品」「建築住宅断熱材」「フラットパネルディスプレイ関連保護材」の3つの既存事業について、将来の需要増に対応した積極的な能力増強投資を実施してまいりました。今年度は、この設備投資の本格的な回収段階として捉え、成長エンジンのギアを更に上げてまいります。また、もう一つの成長エンジンである「新たな事業領域」に道筋をつけ、回収した資金をその事業領域に投入することで、持続的成長への好循環を生み出したいと考えています。

そして、お客様が真に求める価値ある製品サービスの提供に基づく「差異化戦略の推進」及び「経営基盤の強化」を加えた3つの基本方針を着実に実施することで「外部環境の影響を受けにくい会社」に成長させ、長期VISION2027実現のための第2ステップとなる次期中期経営計画へ繋げてまいります。

今年度は、年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により厳しいスタートとなりましたが、感染症拡大時に新たに判明した経営課題を検証し、今後の取り組みに反映することで、長期的なありたい姿の実現に向けグループ社員全員の力を結集してまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援をお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社との関係

当社の親会社は三菱瓦斯化学株式会社で、同社は当社の株式16,020千株（議決権比率53.78%）を保有しております。

なお、当社は同社から取締役2名と監査役1名を受け入れておりますが、当社と同社との間に事業活動上の重要な取引はありません。

(ロ) 親会社との間の取引に関する事項

① 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、親会社より原材料等の仕入及び資金貸借契約に基づく資金取引等を行っておりますが、当該取引をするに当たっては、必要性及び取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないように留意し、公正かつ適正に決定しております。

② 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての当社の取締役会の判断及びその理由

当社は、当該取引を実施するに当たっては、社内規則に基づき、取締役会において取引条件が第三者との通常の取引と相違しないこと等を確認した上で取引実施の可否を決定しており、当社取締役会としては、当該取引が当社の利益を害することはないと判断しております。

③ 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見 該当事項はありません。

(ハ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社JSPパッケージング	百万円 360	% 100.0	プラスチックトレイ及び関連製品の製造、販売
株式会社ケイピー	80	100.0 (10.0)	食品容器を主とするプラスチック加工品の製造、販売
株式会社ミラックス	50	100.0	産業資材製品の製造、販売
三昌フォームテック株式会社	250	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
ジェイ・エス・ピー・モールドイング株式会社	300	100.0	プラスチック加工品の製造、販売
北菱イーピーエス株式会社	50	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
本州油化株式会社	50	90.0	発泡ポリスチレン・発泡ポリプロピレン製品の製造、販売
NK化成株式会社	100	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
セイホクパッケージ株式会社	41	100.0	包装用品の製造、販売

(注) 2019年4月1日付で、当社の連結子会社である油化三昌建材株式会社は、商号を三昌フォームテック株式会社に変更しております。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
JSP International Group LTD. (米国)	千米ドル 38,850	100.0%	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (ブラジル)	百万リアル 58	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
JSP International S.A.R.L. (フランス)	千ユーロ 14,340	100.0	発泡ビーズの製造、販売
JSP Foam Products PTE. LTD. (シンガポール)	千Sドル 6,000	100.0	発泡ビーズの製造、販売
JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 5,000	85.1	発泡ビーズの製造、販売
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 12,100	98.3	発泡ビーズの製造、販売
JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 5,700	100.0	発泡ビーズの製造、販売
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 200	100.0	発泡ビーズ、成型品の輸入及び仕入販売
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD. (中国)	千米ドル 1,800	100.0 (49.0)	産業資材等の加工及び販売
KOSPA株式会社 (韓国)	百万ウォン 8,540	50.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	千NTドル 160,000	90.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売

- (注) 1. 出資比率欄の()内は、間接保有割合を内数で表示しております。
2. JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.は、2020年3月23日付で商号をJSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.に変更いたしました。
3. 当社の連結子会社であるKOSPA株式会社及び韓国特殊素材株式会社は、2019年12月30日を効力発生日として、KOSPA株式会社を存続会社、韓国特殊素材株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
4. 特定完全子会社に該当する会社はありません。

(7) 主要な事業内容

区 分	主 要 製 品 名
押 出 事 業	スチレンペーパー（食品容器用シート）、ミラボード（広告用ディスプレイ材、食品折箱用ボード）、ミラマット（緩衝包装用シート）、キャブロン（気泡緩衝包装材）、ミラフォーム（建築用断熱材、畳用芯材）、ミラプランク（緩衝包装用・工業部材用成形発泡体）、アクリエース（MS・PS樹脂押出板）
ビ ー ズ 事 業	ピーブロック・エルブロック（緩衝包装用・工業部材用成形発泡体）、スチロダイヤ（食品輸送用・水産物輸送用・建築土木用成形発泡体）、スーパーブロー・スーパーフォーム（発泡ブロー成型品）
そ の 他	一般包装資材

(8) 主要な営業所及び工場等の状況

(イ) 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区
営 業 所	札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工 場	北海道（北海道江別市）、鹿沼第一・第二・第三・ミラフォーム（栃木県鹿沼市）、鹿島（茨城県神栖市）、四日市第一・第二（三重県四日市市）、関西（兵庫県たつの市）、北九州（福岡県北九州市）、九州（熊本県熊本市）
研 究 所	鹿沼（栃木県鹿沼市）、四日市（三重県四日市市）

(ロ) 国内子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
株式会社JSPパッケージング	東京都中央区
株式会社ケイピー	栃木県鹿沼市
株式会社ミラックス	栃木県鹿沼市
三昌フォームテック株式会社	東京都港区
ジェイ・エス・ピー・モルディング株式会社	栃木県鹿沼市
北菱イーピーエス株式会社	北海道石狩市
本州油化株式会社	群馬県前橋市
NK化成株式会社	茨城県下妻市
セイホクパッケージ株式会社	千葉県野田市

(ハ) 海外子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
JSP International Group LTD.	米国 (ペンシルヴァニア州)
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	ブラジル (サンパウロ州)
JSP International S.A.R.L.	フランス (ピカルディー)
JSP Foam Products PTE. LTD.	シンガポール
JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.	中国 (江蘇省無錫市)
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	中国 (広東省東莞市)
JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.	中国 (湖北省武漢市)
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	中国 (上海市)
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.	中国 (江蘇省昆山市)
KOSPA株式会社	韓国 (慶尚北道)
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	台湾 (新竹縣)

(9) 従業員の状況**(イ) 企業集団の従業員の状況**

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
押 出 事 業	746名	3名減
ビ ー ズ 事 業	2,167名	85名減
そ の 他	127名	6名増
全 社 (共 通)	34名	2名増
合 計	3,074名	80名減

(注) 従業員数は就業人員であります。

(ロ) 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
782名	7名増

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者79名を除き、社外から当社への出向者3名を含む。）であります。

(10) 主要な借入先

借 入 先 名	借 入 金 期 末 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,248
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	4,715
農 林 中 央 金 庫	2,385
株 式 会 社 新 生 銀 行	2,230
信 金 中 央 金 庫	1,710

百万円

2. 会社の株式に関する事項

- | | | |
|--------------|-------------|----------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 46,000,000株 | |
| (2) 発行済株式の総数 | 31,413,473株 | (自己株式1,604,292株を含む。) |
| (3) 株主数 | 28,998名 | |
| (4) 大株主 | | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三 菱 瓦 斯 化 学 株 式 会 社	16,020 ^{千株}	53.74 [%]
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,019	6.77
J S P 取 引 先 持 株 会	1,136	3.81
ジェーピーモルガンバンクルクセンブルグエスエイ 380578	711	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	677	2.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	374	1.25
ジェーピーモルガン チェース バンク 385166	306	1.02
J S P 従 業 員 持 株 会	291	0.97
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	257	0.86
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	241	0.80

- (注) 1. 当社は自己株式 (1,604千株) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,019千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 677千株 |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	酒 井 幸 男		
取 締 役 専務執行役員	佐 藤 康 弘	経理財務本部管掌、情報システム部管掌	三菱瓦斯化学株式会社特別理事
取 締 役 専務執行役員	及 川 泰 男	第二事業本部長	JSP International Group LTD.取締役会長、KOSPA株式会社代表理事
取 締 役 専務執行役員	若 林 功 一	第一事業本部長	
取 締 役 常務執行役員	所 寿 男	新事業開発本部長兼事業戦略室長	
取 締 役 執行役員	小 川 誠	総務人事本部長兼人事部長	
取 締 役 執行役員	内 田 浩 介	経営企画部担当、内部監査部担当	
取 締 役	大 塚 裕 之		三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント
取 締 役	別 府 義 史		
取 締 役	彌 永 一 二 三		
常 勤 監 査 役	斉 藤 吉 成		
常 勤 監 査 役	澤 田 芳 明		
監 査 役	長 岡 成 之		三菱瓦斯化学株式会社常務執行役員内部統制推進委員会委員、経営企画部・原料物流センター担当
監 査 役	田 辺 克 彦		田辺総合法律事務所代表パートナー、アズビル株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役別府義史、彌永一二三の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役澤田芳明、田辺克彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役別府義史、彌永一二三の両氏、監査役澤田芳明、田辺克彦の両氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
3. 取締役佐藤康弘氏、大塚裕之氏、監査役長岡成之氏の重要な兼職先である三菱瓦斯化学株式会社と当社との関係は「1. (6)重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。
4. 監査役齊藤吉成氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役田辺克彦氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
6. 当社は、2003年6月27日より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次の12名であります。

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
上席執行役員	山 田 真 司	第二事業本部海外事業部長	Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 董事長兼総経理
上席執行役員	扇 晋 哉	第二事業本部EPS事業部長	
上席執行役員	矢 挽 忠 雄	研究開発本部長兼鹿沼研究所長	
執行役員	内 藤 真 人	新事業開発本部事業開発部長	
執行役員	黒 田 崇 之	第一事業本部建築土木資材事業部長	
執行役員	石 原 義 久	物流資材本部長、総合技術本部管掌	
執行役員	高 橋 真 吾	JSP International S.A.R.L. 社長	
執行役員	佐々木 一 敏	第二事業本部高機能材事業部長兼機能材部長、特販一部担当、特販二部担当	
執行役員	門 司 一 夫	第一事業本部産業資材事業部長兼産業資材部長	
執行役員	飯 島 浩 一	第一事業本部生活資材事業部長	
執行役員	竹 村 洋 介	総務人事本部総務部長	
執行役員	小 森 康	経理財務本部長兼経理部長	

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役である大塚裕之氏、別府義史氏、彌永一三氏及び監査役である澤田芳明氏、長岡成之氏、田辺克彦氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第425条第1項に定める額を限度額とする責任限定契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	15名	247,620千円	(うち社外3名	16,800千円)
監査役	4名	42,815千円	(うち社外2名	24,107千円)

(4) 社外役員に関する事項

(イ) 主な活動状況

2019年度の取締役会には、取締役である別府義史氏が16回全てに出席し、取締役である彌永一三氏が12回全てに出席し、監査役である澤田芳明氏が16回全てに出席し、監査役である田辺克彦氏が16回中15回に出席し、疑問点を明らかにするため、適宜質問をし意見を述べています。

2019年度の監査役会には、監査役である澤田芳明氏、田辺克彦氏が15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

また、監査役は、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、営業所、グループ会社等の現場往査を行っています。

(注) 取締役彌永一三氏は、2019年6月27日就任後の状況を記載しております。

(ロ) 重要な兼職先と当社との関係

「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当社が支払うべき報酬等の額	60,000千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	67,400千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由
当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当社が支払うべき報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、会計基準改正に伴う助言等についての対価を支払っております。
4. 海外連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

また、監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を総合的に勘案し、必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社における内部統制システムの整備に関しては、取締役会において下記のとおり決議しております。（最終改定 2020年4月30日）

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定める。尚、本基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努める。

1. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、当社及び当社子会社（以下、グループ会社といい、当社と併せて当社グループという）共通の「JSPグループ企業行動指針」及び「JSPグループ行動規範」を定め、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
 - (2) 当社は、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に当社グループの役職員への教育研修を行う。
 - (3) 当社グループのコンプライアンスの状況については、監査役と内部監査部門が連携をとり監査を実施する。
 - (4) 法令上疑義のある行為については、当社グループの役職員が直接情報提供を行う手段として内部通報相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
 - (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスク・コンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
 - (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、当社グループにおけるリスク管理体制を強化する。
 - (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。

4. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社の取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また当社は、経営に関する重要事項に関して、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 当社は、業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 当社は、業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
 - (4) 当社は、連結ベースでの経営計画等を策定し、その実現に向け、グループ会社に対する経営管理及び指導等を行う。
 - (5) グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社内部監査部門は、定期的にグループ会社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
 - (2) 当社は、当社の経営における自主性を確保するため、親会社との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結する。また、親会社との取引については、独立当事者間における取引条件と同等の水準を維持する等、適正性の確保に努める。
 - (3) 当社は、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社における事前承認又は当社への報告を義務付ける。
6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。また、当該使用人の異動、評価及び懲戒等については、監査役会と協議する。

7. 当社の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) 監査役は、当社及び各グループ会社の取締役会その他重要な会議に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項に関する情報収集に努める。
 - (3) 内部通報相談窓口に寄せられた当社グループの役職員からの通報状況及びその内容は、リスク・コンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
 - (4) 監査役に報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
8. その他当社の監査役の監査が実質的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
 - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制
当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制
当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づき内部統制システムの適切な運用に努めており、当事業年度における主な運用状況は以下のとおりです。

1. コンプライアンスに関する運用状況

コンプライアンス意識向上を図るため、倫理規範である「JSPグループ企業行動指針」及び「JSPグループ行動規範」をイントラネットに掲載し、当社グループ役職員が常時閲覧可能な状態にしています。また、人事部主催の階層別社員研修会において上記倫理規範の説明を行い、周知啓蒙活動を継続しています。

また、不正行為の未然防止を図るため、社内に加え社外の独立した機関に内部通報相談窓口を設置し、通報しやすい環境を整備し運用しています。内部通報の状況については取締役会に報告し、運用状況の監督を行っています。

2. リスク管理に関する運用状況

「リスク・コンプライアンス規程」「リスクアセスメント要領」「危機管理規程」等のリスク管理に関する規程を整備し、規程に基づき、危機管理担当部署がリスクヒアリングを実施し、リスクの把握、評価、対応の検証を継続的に実施しています。これに加え、対策を優先すべきリスクを抽出し、リスク・コンプライアンス委員会で対策の実施状況を定期的に検証することで、リスク低減の早期化に努めています。

3. 取締役の職務執行の効率性に関する運用状況

当社は、取締役会に付議すべき事項を、「取締役会規則」及び「取締役会付議事項細則」に定め、取締役が職務を適正かつ効率的に執行できるよう運用しております。特に、経営に関する重要事項に関しては、経営会議において事前審議を行うことで効率的に議論を深めています。また、その他の決裁事項については「執行役員会規程」や「職務権限規程」を定め、権限委譲による業務遂行の効率化を図っています。

4. グループ内部統制に関する運用状況

「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社の事前承認又は報告を義務付けています。内部監査部門は、グループ会社の業務監査を実施し、内部統制の実効性を検証しています。また、グループ会社の監査役を集め情報交換会を開催し、グループ会社の業務執行状況の報告、確認を行っています。

親会社との取引については、独立当事者間における取引と同等の水準を維持しているかについて検証を行い、取締役会において取引状況の報告と取引継続についての承認を受けています。

5. 監査役監査に関する運用状況

監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。更に、会計監査に関する事項に関しては、定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。内部監査に関する事項については、監査結果について内部監査部門から都度報告を受け、意見交換することにより相互の連携強化に努めています。また、監査役の指示に基づき監査業務を補助する兼務（危機管理部門）スタッフ1名を配置しています。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

当期の利益配当につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持等を勘案し、1株当たり50円、中間配当金（25円）を差引いた期末配当金は1株当たり25円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	60,575	I 流動負債	31,611
現金及び預金	13,466	支払手形及び買掛金	8,772
受取手形及び売掛金	27,484	電子記録債務	1,983
電子記録債権	4,187	短期借入金	8,494
有価証券	14	1年内返済予定の長期借入金	3,681
商品及び製品	7,163	リース債務	199
仕掛	984	未払金	2,737
原材料及び貯蔵品	5,212	未払法人税等	622
未収入金	584	未払消費税等	412
その他	1,531	賞与引当金	1,321
貸倒引当金	△52	設備関係電子記録債務	157
II 固定資産	67,869	設備関係未払金	1,268
有形固定資産	62,222	資産除去債務	0
建物及び構築物	19,318	その他	1,960
機械装置及び運搬具	19,264	II 固定負債	12,186
土地	14,714	長期借入金	8,642
リース資産	1,033	リース債務	690
建設仮勘定	6,586	繰延税金負債	982
その他	1,304	役員退職慰労引当金	2
無形固定資産	1,370	退職給付に係る負債	574
投資その他の資産	4,277	資産除去債務	191
投資有価証券	1,460	その他	1,103
長期貸付金	174	負債合計	43,798
退職給付に係る資産	974	(純資産の部)	
繰延税金資産	744	I 株主資本	83,665
その他	1,435	資本金	10,128
貸倒引当金	△512	資本剰余金	13,405
		利益剰余金	61,518
		自己株式	△1,387
		II その他の包括利益累計額	△2,290
		その他有価証券評価差額金	268
		為替換算調整勘定	△3,255
		退職給付に係る調整累計額	696
		III 非支配株主持分	3,270
		純資産合計	84,646
資産合計	128,445	負債・純資産合計	128,445

連結損益計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		113,375
II 売上原価		83,208
売上総利益		30,167
III 販売費及び一般管理費		25,083
営業利益		5,083
IV 営業外収益		
受取利息	212	
受取配当金	15	
受取賃貸料	75	
持分法による投資利益	10	
その他	254	568
V 営業外費用		
支払利息	201	
売上割引	30	
賃貸費用	39	
為替差損	134	
その他	35	441
経常利益		5,210
VI 特別利益		
固定資産売却益	13	
投資有価証券売却益	32	45
VII 特別損失		
固定資産売却損	5	
固定資産除却損	50	
減損損失	381	
投資有価証券評価損	6	444
税金等調整前当期純利益		4,811
法人税、住民税及び事業税	1,383	
法人税等調整額	173	1,556
当期純利益		3,255
VIII 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△383
親会社株主に帰属する当期純利益		3,638

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,128	13,441	59,370	△1,386	81,553
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,638		3,638
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△35			△35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	△35	2,148	△0	2,112
当 期 末 残 高	10,128	13,405	61,518	△1,387	83,665

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	233	△2,505	958	△1,313	3,901	84,141
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,490
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						3,638
自 己 株 式 の 取 得						△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減						△35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35	△749	△261	△976	△631	△1,607
当 期 変 動 額 合 計	35	△749	△261	△976	△631	504
当 期 末 残 高	268	△3,255	696	△2,290	3,270	84,646

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	33,212	I 流動負債	25,026
現金及び預金	2,237	電子記録債務	1,234
受取手形	2,597	買掛金	6,390
電子記録債権	3,544	短期借入金	8,121
売掛金	15,074	1年内返済予定の長期借入金	3,530
商品及び製品	3,570	リース債務	1
仕掛品	397	未払金	2,286
原材料及び貯蔵品	1,958	未払費用	249
前払費用	302	未払法人税等	321
短期貸付金	1,966	未払消費税等	224
未収入金	1,545	預り金	55
その他の他	18	賞与引当金	855
貸倒引当金	△1	設備関係電子記録債務	153
II 固定資産	53,131	設備関係未払金	1,081
有形固定資産	36,225	資産除去債務	0
建物	10,924	その他の他	520
構築物	1,874	II 固定負債	9,020
機械及び装置	7,682	長期借入金	8,590
車両運搬具	11	リース債務	0
工具、器具及び備品	524	資産除去債務	151
土地	11,434	その他の他	278
リース資産	1	負債合計	34,047
建設仮勘定	3,771	(純資産の部)	
無形固定資産	242	I 株主資本	52,119
ソフトウェア	156	資本金	10,128
その他の他	86	資本剰余金	13,405
投資その他の資産	16,664	資本準備金	13,405
投資有価証券	751	利益剰余金	29,972
関係会社株式	12,679	利益準備金	362
関係会社出資金	2,154	その他利益剰余金	29,610
長期貸付金	18	別途積立金	8,500
長期前払費用	157	繰越利益剰余金	21,110
前払年金費用	93	自己株式	△1,387
繰延税金資産	443	II 評価・換算差額等	176
その他の他	371	その他有価証券評価差額金	176
貸倒引当金	△7	純資産合計	52,296
資産合計	86,343	負債・純資産合計	86,343

損 益 計 算 書

(自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
I 売上高		
製品売上高	51,366	
商品売上高	6,514	
その他の営業収入	543	58,424
II 売上原価		
製品売上原価	36,629	
商品売上原価	5,250	41,880
売上総利益		16,543
III 販売費及び一般管理費		
販売費	5,086	
一般管理費	9,680	14,766
営業利益		1,777
IV 営業外収益		
受取利息	22	
受取配当金	1,349	
受取賃料	350	
その他の収益	186	1,909
V 営業外費用		
支払利息	72	
売上引当金	30	
賃借費用	283	
為替差損	32	
その他の費用	8	427
経常利益		3,259
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	32	32
VII 特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	35	
投資有価証券評価損	6	
関係会社株式売却損	12	
関係会社出資金評価損	505	560
税引前当期純利益		2,731
法人税、住民税及び事業税	568	
法人税等調整額	26	594
当期純利益		2,137

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	10,128	13,405	13,405
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	10,128	13,405	13,405

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	362	8,500	20,463	29,325	△1,386	51,472
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△1,490	△1,490		△1,490
当期純利益			2,137	2,137		2,137
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	647	647	△0	646
当 期 末 残 高	362	8,500	21,110	29,972	△1,387	52,119

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	161	161	51,633
当期変動額			
剰余金の配当			△1,490
当期純利益			2,137
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	662
当期末残高	176	176	52,296

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月12日

株式会社 J S P

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 ㊟指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永山 晴子 ㊟指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 ㊟

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社JSPの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JSP及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2020年5月12日

株式会社 J S P

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永山 晴子 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社JSPの2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備・運用状況については、継続的な改善が図られているものと認められ、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月14日

株式会社 J S P 監査役会

常勤監査役	齊藤吉成	㊟
常勤監査役 (社外監査役)	澤田芳明	㊟
監査役	長岡成之	㊟
社外監査役	田辺克彦	㊟

以上

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	さかい ゆきお 酒井 幸男 (1953年11月14日生)	1978年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2005年6月 同社水島工場長 2006年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 当社監査役 2009年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 2010年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 2011年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 2012年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2014年6月 同社代表取締役専務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2015年4月 同社代表取締役 当社顧問 2015年6月 当社代表取締役副社長社長補佐 2016年6月 当社代表取締役社長（現任）	9,185株
(取締役候補者とした理由) 酒井幸男氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で要職を歴任し、2014年に同社代表取締役に就任するなど、豊富な実績と経験等を有しております。また、2006年からは、8年間当社監査役として、2015年より当社代表取締役副社長、また、2016年より当社代表取締役社長として、経営を担ってまいりました。こうした経営者としての実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	さとう やすひろ 佐藤 康弘 (1957年8月23日生)	1980年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2012年6月 同社執行役員財務経理センター長、財務経理セン ター経理グループマネージャー 2015年4月 同社常務執行役員リスク管理担当、総務人事セン ター・原料物流センター担当、東京テクノパーク所長 2015年6月 同社取締役常務執行役員リスク管理担当、総務人事 センター・原料物流センター担当、東京テクノパー ク所長 2016年4月 同社取締役常務執行役員コンプライアンス委員会 副委員長、リスク管理担当、総務人事センター・原 料物流センター担当 2017年4月 同社取締役常務執行役員内部統制推進委員会委員 長、コンプライアンス担当、リスク管理担当、内部 監査室・経営企画部・総務人事センター・原料物流 センター担当 2018年4月 同社代表取締役専務執行役員内部統制推進委員会 委員長、コンプライアンス担当、リスク管理担当、 内部監査室・経営企画部・総務人事センター・広報 I R 部担当 2019年4月 同社取締役 2019年6月 同社特別理事（現任） 2019年6月 当社取締役専務執行役員経理財務本部管掌、情報シ ステム部管掌（現任）	1,039株
(取締役候補者とした理由) 佐藤康弘氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で要職を歴任し、2018年に同社代表取締役に就任 するなど、経営管理全般に豊富な実績と経験等を有しております。こうした実績と経験を活かすことによ り、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	おいかわ やすお 及川 泰男 (1958年1月26日生)	1980年4月 当社入社 1986年2月 ARCO/JSP社(現JSP International LLC) 出向 1996年2月 JSP International S.A.R.L.副社長 2001年4月 当社海外事業本部海外事業グループリーダー 2002年4月 JSP Foam Products PTE. LTD.取締役社長 2006年4月 当社高機能材カンパニー海外部長 2010年4月 当社新事業推進室長 2010年6月 当社執行役員新事業推進室長 2011年6月 当社執行役員研究開発本部長、新事業推進室長 2012年6月 当社取締役執行役員研究開発本部長、新事業開発室長兼知的財産室管掌 2013年4月 当社取締役執行役員研究開発本部長、新事業開発室長 2014年6月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長、新事業開発室長 2017年6月 当社取締役常務執行役員第二事業本部副本部長 2018年6月 当社取締役専務執行役員第二事業本部長(現任)	10,047株
(取締役候補者とした理由) 及川泰男氏は、ビーズ事業部門の統括責任者として、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。また、研究開発、新事業開発及び海外事業運営にも精通し、こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の効効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
4	わかばやし こういち 若 林 功 一 (1957年7月28日生)	1980年4月 当社入社 2001年4月 当社産業資材カンパニー生産技術グループリーダ ー 2004年6月 当社生活産業資材カンパニー産業資材部長 2010年4月 当社第一事業本部生活産業資材事業部長 2010年6月 当社執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長 2012年6月 当社取締役執行役員第一事業本部生活産業資材事 業部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員第一事業本部生活産業資 材事業部長 2015年6月 当社取締役常務執行役員第一事業本部長兼生活産 業資材事業部長 2018年4月 当社取締役常務執行役員第一事業本部長 2018年6月 当社取締役専務執行役員第一事業本部長 (現任)	10,168株
(取締役候補者とした理由) 若林功一氏は、押出事業部門の統括責任者として、当該事業分野の事業運営に精通し、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	ところ ひさ お 所 寿 男 (1958年7月9日生)	1981年4月 当社入社 1989年1月 ARCO/JSP社(現JSP International LLC) 出向 2001年4月 当社高機能材カンパニー生産技術グループリーダー 2002年4月 当社鹿沼第二工場長兼高機能材カンパニー生産技術グループリーダー 2009年4月 当社四日市第二工場長 2012年4月 当社第二事業本部高機能材事業部副事業部長兼開発部長 2013年6月 当社執行役員第二事業本部高機能材事業部副事業部長 2014年6月 当社執行役員第二事業本部高機能材事業部副事業部長、海外事業部管掌 2016年6月 当社執行役員第二事業本部高機能材事業部長、特販一部管掌、特販二部管掌 2018年6月 当社上席執行役員新事業開発本部長兼事業戦略室長 2019年6月 当社取締役常務執行役員新事業開発本部長兼事業戦略室長(現任)	9,013株
(取締役候補者とした理由) 所寿男氏は、新事業開発部門の統括責任者として、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。また、ビーズ事業の事業運営などにも精通し、こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			
6	お が わ まこと 小 川 誠 (1958年10月11日生)	1984年4月 当社入社 2008年4月 当社経営管理本部人事部長 2009年6月 当社総務人事本部人事部長 2016年6月 当社執行役員総務人事本部人事部長 2018年6月 当社取締役執行役員総務人事本部長兼人事部長 2020年4月 当社取締役執行役員総務人事本部長(現任)	9,573株
(取締役候補者とした理由) 小川誠氏は、長年にわたり人事部門を歴任し、組織・労務管理の側面から当社グループの経営基盤強化に携わってまいりました。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
7	うちだ こうすけ 内 田 浩 介 (1960年6月20日生)	1984年4月 当社入社 2008年4月 当社経営管理本部総務部長兼秘書グループ長 2009年6月 当社総務人事本部総務部長兼秘書グループ長 2016年6月 当社執行役員総務人事本部総務部長兼秘書グループ長 2017年6月 当社執行役員総務人事本部総務部長、内部統制部 (現内部監査部) 担当 2018年6月 当社取締役執行役員経営企画部担当、内部監査部担 当 (現任)	9,460株
(取締役候補者とした理由) 内田浩介氏は、総務部門の他、経営企画・内部統制部門等を歴任し、コーポレート・ガバナンス強化等にも携わってまいりました。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			
※8	おお たき りょう じ 大 滝 良 二 (1967年7月5日生)	1992年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2015年4月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部営 業グループマネージャー 2016年4月 MGC ADVANCED POLYMERS, INC.代表取締役 社長 2020年4月 三菱瓦斯化学株式会社基礎化学品事業部門芳香族 化学品事業部長 (現任)	0株
(取締役候補者とした理由) 大滝良二氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で要職を歴任し、化学業界における豊富な知識と経験等を有しております。こうした知識と経験を当社の経営に活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	やなが かずふ み 彌 永 一 二 三 (1952年3月7日生)	1974年4月 三菱金属株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 1998年4月 同社総務部副部長 1998年10月 同社人事部副部長 2002年2月 三菱住友シリコン株式会社(現株式会社SUMCO)出向 2005年4月 株式会社SUMCO執行役員企画室長 2006年4月 同社取締役常務執行役員 2009年4月 同社取締役専務執行役員 2012年4月 同社常勤顧問 2013年5月 ダイヤソルト株式会社取締役副社長 2014年4月 同社代表取締役社長 2016年4月 同社取締役相談役 2017年4月 同社相談役 2019年6月 当社社外取締役(現任)	155株
(社外取締役候補者とした理由) 彌永一三氏は、長年にわたり企業経営に携わった経験を有し、経営管理全般に豊富な実績と経験等を有しております。こうした豊富な実績と経験を活かし、当社のコーポレート・ガバナンス強化等に引き続き貢献していただけると判断し、社外取締役候補者としております。			
※10	しの づか ひさし 篠 塚 久 志 (1954年7月16日生)	1978年4月 株式会社小松製作所入社 1991年10月 同社国際事業本部イスタンブール事務所長 1997年7月 コマツラテンアメリカ株式会社副社長 2005年5月 株式会社小松製作所建機マーケティング本部欧米事業部長 2007年4月 コマツアメリカ株式会社社長兼COO 2012年4月 株式会社小松製作所常務執行役員建機マーケティング本部長 2013年6月 同社取締役兼常務執行役員建機マーケティング本部長 2016年4月 同社取締役兼専務執行役員建機マーケティング本部長 2017年7月 同社顧問(現任)	0株
(社外取締役候補者とした理由) 篠塚久志氏は、グローバルに事業展開を行う会社の現地法人社長を歴任するなど、豊富な経験と経営者としての見識を有しております。こうした豊富な経験等を活かし、当社の海外事業展開への助言や、意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献していただけると判断し、社外取締役候補者としております。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社とKOSPA株式会社との間には継続的営業取引関係があります。
3. 酒井幸男氏、佐藤康弘氏及び大滝良二氏の上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社における現在又は過去5年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
4. 大滝良二氏は、4月1日付でMGC ADVANCED POLYMERS, INC.代表取締役社長を退任しております。
5. 彌永一二三氏及び篠塚久志氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は彌永一二三氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。また、篠塚久志氏が原案どおり選任された場合、新たに独立役員となる予定です。
6. 当社と彌永一二三氏は、会社法第423条第1項の損害賠償請求につき、同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、大滝良二、篠塚久志両氏が選任された場合、当社は両氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 彌永一二三氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。
8. ※印は新任候補者であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役澤田芳明氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、監査役長岡成之氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしますと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	澤田 芳明 (1962年4月4日生)	1985年4月 日本生命保険相互会社入社 2006年3月 同社山形支社支社長 2009年3月 同社契約部部長 2012年3月 同社金融法人第一部部長 2014年3月 同社岡山支社支社長 2016年3月 同社関連事業部担当部長兼監査役室 2016年6月 当社社外監査役(現任)	373株
(社外監査役候補者とした理由) 澤田芳明氏は、日本生命保険相互会社で営業及び金融関係の部門を歴任され豊富な知識と経験等を有しております。こうした豊富な知識と経験が当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役候補者としております。			
※2	金澤 剛史 (1969年3月28日生)	1991年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2015年4月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部営業グループマネージャー 2017年4月 フドー株式会社出向 2017年6月 同社執行役員経営企画室担当 2017年7月 同社執行役員営業本部長 2019年7月 三菱瓦斯化学株式会社経営企画部経営推進グループマネージャー(現任) 重要な兼職の状況 三菱瓦斯化学株式会社経営企画部経営推進グループマネージャー	0株
(監査役候補者とした理由) 金澤剛史氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で要職を歴任され豊富な知識と経験等を有しております。こうした豊富な知識と経験を当社の監査業務に活かしていただけると判断し、監査役候補者としております。			

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 金澤剛史氏の上記「略歴、地位及び重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位を含めて記載しております。
3. 当社と澤田芳明氏は、会社法第423条第1項の損害賠償請求につき、同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、金澤剛史氏が選任された場合、当社は同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 澤田芳明氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。なお、当社は澤田芳明氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。
5. 澤田芳明氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. ※印は新任候補者であります。

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

株主総会会場案内図

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）

東京メトロ	有楽町線	有楽町駅	下車	都営地下鉄	三田線	日比谷駅	下車
	千代田線	二重橋前駅	//	J R	山手線	有楽町駅	//
	丸ノ内線	東京駅	//		京葉線	東京駅	//



連絡先

電話 03 (6212) 6300 (株)JSP総務部総務グループ)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。